

2023年1月19日

株式会社メディロム、日本会計基準による2022年度決算速報（未監査）を発表

東京都港区台場二丁目3番1号
株式会社メディロム

米国時間 2023年1月18日、株式会社メディロムは、日本会計基準に基づき作成された2022年12月期の未監査の決算速報を発表しました。

当社は、米国においては海外企業として取り扱われるため、ルール上、米国会計基準に基づく年次報告書（Form 20-F）の提出期限が2023年4月末となり、米国企業に適用される期限より1ヶ月程度、遅くなります。

当社としては、年次報告書提出までの時間的空白期間を補完するため、現時点における日本会計基準に基づく決算速報を、今回、速やかに開示させていただくものです。

なお、2022年12月31日に終了した事業年度に係る年次報告書については、監査法人による監査完了後、速やかに開示させていただく予定です。

2022年通期決算の概要(日本会計基準－速報値)

- 2022年12月期の売上高(未監査)は6,500百万円(概算値)となる見込みです。2021年12月期の米国会計基準ベースの売上高から約11億円増加しました（以下、増減については、すべて2021年12月期米国会計基準ベースの数値との比較による）。この増加は、主に2021年度期中に取得した株式会社サワン、株式会社ザックの子会社2社の売上高が1年を通じて算入されたこと、2021年度第4四半期から新たに開始した投資家向けの店舗販売売上高が増加したこと、COVID-19からの回復による直営店舗の売上高が回復基調に転じていることによるものです。
- 営業費用は、2022年12月期は6,260百万円(概算値)となり、前年比380百万円の増加となる見込みです。この増加は、契約セラピストへの業務委託料、社員への給与負担の増加によるものです。
- 営業利益は、2022年12月期は240百万円(概算値)と大幅に改善し、前年比711百万円の増加となる見込みです。売上高の増加が営業費用の増加を吸収しました。



(単位：百万円)	12月31日に終了した12ヶ月間	
	(日本基準、未監査、概算値)*	
連結損益計算書：	2022年	
売上高		6,500
営業費用		6,260
営業利益		240

*2022年12月期の実績は、米国会計基準に基づくマネジメントレビュー、調整および当社のその他の決算手続き、ならびに米国会計基準に基づく独立監査人の監査完了を前提としており、当社の決算手続き、米国会計基準に基づく監査、および監査過程で発生しうるその他の進展により、これらの推定暫定結果と異なる場合があります。従って、これら暫定的な業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いします。後述の「決算速報値の取り扱いについて」をご参照ください。

当社は、2022年12月31日に終了した年度の経営指標(KPI)を報告しています。データは、財務および顧客データの比較が可能なすべてのサロンについて提供されており、そのような情報が得られない一部のサロンは除外されています。

- 2022年12月末の店舗数は、前年同月の312店舗から312店舗と変わりませんでした。
- 2022年12月期の総顧客数は、前年の781,438名から826,231名に増加しました。
- 顧客一人当たりの売上高は、前期の6,445円から2022年12月期には6,627円と増加しました。
- 顧客リピート率は、2022年12月期は81.5%となり、前年度の81.9%とほぼ変わりませんでした。
- 2022年12月期の稼働率は、前年度の47.6%から49.2%へと改善しました。
- 2022年12月のデータ採取可能サロン総数は231店舗で、2021年12月の221店舗から増加しました。

マネジメントディスカッション

メディロム・ヘルスケア・テクノロジーズ CEO の江口康二は、以下の通り述べています。「日本会計基準に基づく2022年12月期決算(未監査)において、2022年12月期に達成した収益の伸びおよび営業利益の改善を嬉しく思っています。直営店とフランチャイズ店が補完的に貢献し、新たな当社の収益モデルである投資家への店舗販売が伸長、当社の戦略のひとつに据えているM&A実施による収益への貢献、COVID-19からの本格的な回復が見られたこと等により、今年の順調な営業成績につながりました。2022年も依然日本では



COVID-19 の影響がありましたが、全社一丸で目標に向かって結束し、数年におよぶ最悪の事態を克服し、本格的な成長軌道に乗せ、1年を終えることができました。当社は、米国会計基準に基づく 2022 年度決算の監査完了並びに年次報告書の提出に向け引き続き真摯に取り組んでまいります。2023 年も成長の勢いを持続させたいと考えています。」

決算速報値の取り扱いについて

このプレスリリースに含まれる業績は、日本会計基準に基づき作成された速報値であり、会計監査人による監査を受けておらず、2023 年 4 月（予定）に提出される 2022 年 12 月期の当社の監査済財務諸表が完成した時点で変更される可能性があります。

主な損益計算書に与える日本会計基準と米国会計基準の違いは、フランチャイズ加盟収入の計上方針（日本：一括計上、米国：期間按分計上）ですが、当該処理方法の違いによる金額への影響は軽微です。また、今後計上され損益計算書に影響を及ぼす可能性がある主な事項は、（1）保有店舗資産に関する減損計上の可能性、（2）のれんその他無形固定資産に関する減損計上の可能性、（3）各種引当金の再計算に基づく洗い替えによる損益計上の可能性、（4）MOTHER Bracelet を主とした棚卸資産について固定為替レートに基づく標準原価に基づく概算値から実勢レートを反映した実際原価への差額調整による売上原価及び棚卸資産の増減の可能性等を想定しております。また、このプレスリリースに記載されている 2022 年 12 月期の業績は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算定した速報・見通しであり、一部不確定な要素を含んでおります。そのため、このプレスリリースに含まれる財務情報は、2023 年 4 月末までに発表予定の 2022 年 12 月 31 日終了年度の当社の連結財務諸表（米国会計基準ベース）に反映される情報と異なる可能性があります。2022 年 12 月期の当社の財政状態および経営成績をより完全に理解するためには、追加的な情報および開示が必要となります。従って、この暫定的な情報に対して過度の信頼を置くべきではありません。

株式会社メディロムについて

メディロムは健康管理サービスを目的とした「Re.Ra.Ku®」を中心に、全国 312 店舗（2022 年 12 月末現在）のリラクゼーションスタジオを展開しています。2015 年よりヘルステックビジネスに参入し、オンデマンドトレーニングアプリ「Lav®」を利用した「特定保健指導」や体質改善プログラムを実施しております。また 2020 年にはデバイス事業に参入し、世界初の無充電スマートトラッカー「MOTHER Bracelet」（旧称:「MOTHER Tracker®」）の開発に成功、2022 年 12 月期に製品の発売を開始しました。今後は、創業以来蓄積した生活習慣データを基にしたデータ解析事業へも事業領域を広げて参ります。

URL : <https://medirom.co.jp/>



将来の見通しに関する記述

本リリースに記載されている情報には、1995年米国私的証券訴訟改革法のセーフハーバー規定に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述には、当社が達成しうる、あるいは想定する経営成績、財政状態、事業戦略および計画、市場機会、競争的地位、業界環境および将来的成長機会に関する予想や期待が含まれる場合があります。また、将来の見通しに関する記述は、「見通し」、「見込み」、「予想」、「予測」、「計画」、「目標」、「期待」、「可能性」、「意図」、「想定」等の将来の出来事や結果の不確実性を示す用語によって示されることがあります。これらの記述は、将来の事象や当社の将来の財務状況に関するものであり、既知および未知のリスク、不確実性、その他の要因が含まれており、これらは場合によっては当社がコントロールできないものであり、実際の結果、活動水準、業績、成果に重大な影響を与える可能性があるため、過度に信頼しないようにお願いします。将来の見通しに関する記述は、将来の事象に関する当社の現在の見解を反映したものであり、当社の事業、経営成績、成長戦略、流動性に関するこれらおよびその他のリスク、不確実性、前提事実の影響を受けます。当社は、理由の如何を問わず、これらの将来の見通しに関する記述を公に更新または修正する義務を負うものではなく、また、将来新たな情報が入手可能になったとしても、実際の結果がこれらの将来の見通しに関する記述で予想されたものと大きく異なる可能性がある理由を更新する義務を負うものではありません。

注)本プレスリリースの原文は英語であり、本文は原文に基づき日本語意識を行った参考資料となります。

お問い合わせ

株式会社メディロム IR チーム E-MAIL : ir@medirom.co.jp